

Contents

特集：ブッシュの窮地と日米関係の将来	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Where’s the beef?” 「バラク・オバマ～肉はどこにあるの？」	7p
< From the Editor > 慰安婦問題決議の裏側	8p

特集：ブッシュの窮地と日米関係の将来

来週、安倍首相が訪米します。日本の首相が就任後、半年も訪米せず、この間に中国、韓国、EUなどの歴訪を優先したのは、良くも悪くもめずらしいケースといえるでしょう。ただしこの間に日米関係に、どこかギクシャクした印象があったことも事実です。六か国協議における米国の意外な柔軟姿勢、久間防衛相のたび重なる米国批判、そして米国議会における「慰安婦批判決議」など。勘ぐった見方をすれば、米国が日本を見放した、あるいは日本が意図的に米国と距離を置き始めたとも見えるだけに、4月27日に行われる日米首脳会談の意義は大きいといえます。

今週は、今後の日米関係を考える上でのポイントをまとめて見ました。

レイムダック化との戦い

本誌がブッシュ政権を取り上げるようになって久しいが、この間、ギャラップの政権支持率のデータを何回ご紹介したか分からない。9/11事件後には90%という高さを示し、イラク戦争前後にも派手な動きを見せた。2004年の大統領選挙では、政権支持率が「4割の岩盤を維持するか否か」が勝敗の帰趨を決めた。

しかし、2005年夏のハリケーン・カトリーナ以降は、その4割以下ということがめずらしくなくなった。それまで政権を支えてきた厚い保守層も、ブッシュをじょじょに見放し始めた。直近では2006年9月15-17日調査で44%を記録したのが最後で、実に半年も、「支持率3割台の大統領」となっている。人気回復の見込みは当面は乏しく、間もなくカーター（7ヶ月）の記録を抜き、秋にはニクソン（13ヶ月）を超えるかもしれない。

こうした中で、最近のワシントンは、いろんなことが「ブッシュ抜き」で動き始めている。議会では民主党が、イラク・アフガニスタン戦費を含む補正予算案を人質に取り、米軍の期限付き撤退を迫っている。最高裁は、ブッシュ政権の反対を覆し、二酸化炭素の排出規制を認める判決を下す、といった具合である。

そしてこの間にもなお、ブッシュ政権にとって悪いニュースが文字通りひっきりなしに続いている。

- ・ イラク情勢の悪化。4月12日には厳重な警備をかいぐり、イラク国民議会内で自爆テロが発生。また4月18日には5件の爆弾テロにより170人が死亡。
- ・ ウォルター・リード陸軍病院における非人道的な治療実態が判明。「イラク傷病兵には最高の医療を提供している」というブッシュ大統領の面目は丸つぶれ。
- ・ FBIが愛国者法を乱用し、テロリズムとは無関係の一般市民の電話盗聴を行っていたことが明るみに。
- ・ ホワイトハウスと緊密な連絡を取りつつ、8人の連邦検事を政治的理由で解任していたことから、ゴンザレス米司法長官の進退問題が浮上。
- ・ ウォルフォビッツ世銀総裁が、「親密な関係にある女性職員」に対して情実人事を行っていたことが発覚し、春のIMF世銀総会が大荒れに。

この間、メディアの目は「早過ぎる大統領選挙予備選」に向けられ、「ヒラリーとオバマの対決が過熱」「共和党はジュリアーニがリード」といった話題が政治面を飾っている。あらゆることが「2008年11月」を念頭において動き始めており、これではブッシュ大統領が何かしたくても求心力が働かない。任期を残り1年半以上も残して、レイムダック化との戦いが日常的になっているのである。

窮地に陥ったブッシュ大統領は、過去においてもそうだったように、ギャンブルに打って出ているようだ。すなわち、「重要な課題一点だけに焦点を絞り、後は捨て去る」という、いつものながらの思い切りの良さを発揮している。

北朝鮮外交は中東政策の捨石に

端的に言えば、ブッシュ大統領はイラク問題にみずからの政治的資源を「一点賭け」し、それ以外の課題では相当な妥協も覚悟しているように見える。

その代償となっているのが、対北朝鮮外交である。2月の六カ国協議では、米国は事実上、直接交渉に応じたばかりか、核放棄の見返りに重油支援に応じるなど柔軟姿勢に転じている。北朝鮮としては、寧辺の核施設を閉鎖したところで黒鉛炉からすでにプルトニウムを抜き去った後であり、ほとんど実害はない。もっとも米国側も、見返りの支援はわずか5万トンの重油であるから、「安上がりな取引」と考えているのかもしれない。

より大きな驚きは、金融制裁で凍結していたバンコ・デルタ・アジアの預金封鎖まで解除しようとしたことである。北朝鮮が預けていた 2500 万ドルには、偽札などの違法取引によるものが含まれている¹。それまで含めて「人道目的のため」に引き出して良いというのでは、ほとんど北朝鮮のマネーロンダリングの片棒を担ぐようなものである。

これに対し、中国銀行が「そんなことには手を貸せない」と言い出したのは、いささか出来過ぎのジョークといった感さえある。中国の 4 大銀行は昨年の上場で外資を導入しており、今後は国際金融のグローバル・スタンダードを受け入れなければならない。その辺に思いが至らなかったというのは、政権内の国務省と財務省の連絡はかなり悪そうだ。

ただし、ブッシュ政権の内部事情を考慮してみると、この合意に至った背景には無理からぬところがある。

- (1) 前クリントン政権の政策を批判し、「北朝鮮との二国間協議には応じない」という姿勢を一貫してきた手前、多国間の枠組みの体裁を採らなければならない。そこで実質的な協議を作業部会で行うことにして米朝協議を行い、形式的な面目は保つことができた。案の定、北朝鮮は 60 日後の合意内容を守らないが、とりあえず「無策である」という国内の批判はかわすことができる。
- (2) 中間選挙で共和党が大敗したことで、国内の政治力学が変わってきた。ラムズフェルド国防長官が更迭され、チェイニー副大統領の威光もかなり低下した。外交政策の軸足は理想主義から現実主義に、軍事から外交へとシフトしつつある。それに伴って、対北朝鮮政策もライス国務長官が主導権を握り、ヒル国務次官補の権限が拡大した。それが急転直下の交渉妥結の原因となったわけだが、就任から丸 2 年が過ぎたにもかかわらず、ほとんど得点のないライス国務長官としては、「とにかく何か実績を挙げたい」という焦りがあったようにも感じられる。
- (3) 米国外交としては、北東アジアより中東の方がはるかに重要性が高い。ライス長官の構想としては、中東で関係国を集めた会議を開催してイラク情勢の安定を図りたいが、北東アジアで北朝鮮を追い詰めてしまうと、イランやシリアが参加をためらうかもしれない。そこで柔軟姿勢を見せて、「悪の枢軸と名指ししたからといって、米国が強硬策に出るとは限らない」ことを見せたかったのではないか。

こうして考えてみると、ブッシュ外交の豹変振りにもそれなりの筋が通っている。が、拉致問題を抱え、北朝鮮の核にもっとも脅威を感じる立場の日本としては、「置いてきぼりにされた」感が否めない。せめて、事前に細かな連絡が欲しいところだが、首脳同士の関係が良好な反面、末端レベルの連絡は途切れがちなのが現在の日米関係である。

¹ 大騒ぎをしているが、2500万ドルといえばせいぜい30億円。レッドソックスが松坂大輔獲得に使った金額の3分の1以下である。日本のパチンコ送金がどの程度かは知る由もないが、年間30億円以下ということはないだろう。これについては、ややバランス感覚を欠いた議論が目立つように感じる。

さしあたっての注目点は、4月27日に行われる日米首脳会談までに、北朝鮮がアクションを起こさなかった場合である。安倍首相がブッシュ大統領に対し、北朝鮮への圧力を「催促」する形になるだろうが、ここで日米の足並みの乱れを見せるわけにもいかない。そしてまた、こういうチキンレースは金正日が大いに好むところである。

イラクにおけるブッシュの選択

本誌3月2日号「アーミテージ と日米関係」でもご紹介した通り、このようなブッシュ外交の現状を、米国の知日派人脈は「5歳児のサッカー」に喩えている。誰もゴール(国益)を見ずに、全員がただひとつのボール(イラク問題)を追いかけているというわけだ。そのような中で「アジアへの関心を喚起すること」が、『アーミテージ』の目的でもあったはずなのだが、その効果はいささか限定的であったようだ²。

ブッシュ大統領としては、イラク政策については基本的に『ペーカー・ハミルトン報告書』の路線を踏襲するつもりであろう。つまり強硬一辺倒の姿勢ではなく、敵対勢力とも対話を重ねながら、最終的には撤退を模索していく。世上の評判は、「ブッシュはせっかくの提言を無にして、イラク増派という無茶をしてしまった」というものだ。しかし、撤退のためには一時的な増派も必要だということは、報告書にも書かれていることであり、この点については多分に同情の余地がある。

他方、世論が厭戦気分に傾き、ブッシュ批判を強めるのも無理からぬ理由がある。「5500億ドル(約65兆円)の経費と3200人の米軍兵士の犠牲」に伴う痛みはもちろんのこと、イラク戦争が米国の歴史上最長の戦争となっているにもかかわらず、「自分たちはイラクで何もいいことをしていない」という徒労感が心に重くのしかかっている。最近では失業率4.4%という雇用環境の良さが仇となり、米軍は兵士の補充にも苦勞する有様で、止むを得ず採用基準を甘くして対応しているという。

こうした中で、ブッシュ政権が取り得るオプションは限られている。イラクから撤退するにしても、その前にはある程度の安定状態を作らねばならないので、情勢が改善するまでとことん粘るしかない。具体的に言えば、イラクの政界再編が前進し、マリキ政権が安定して親米勢力が増える可能性に賭けるということだ。とはいえ、残り任期が1年を切るとさすがに身動きはとれなくなるので、待てるのは今年の秋くらいまでとなろう。

それでは、さらにイラクの混乱が続く場合は(その確率は高そうだが)どうするのか。ブッシュ大統領としては、もはや気になるのはレガシー(後世の評判)だけであるから、今までの政策の継続を選択するだろう。つまり、現時点の国民の評判は気にせず、後世になって「やはりブッシュは正しかった」となることに賭けるというわけだ。

² 最近、ワシントンを訪れた人からよく聞く話だが、「アーミテージ をどう思うか?」と関係者にヒアリングをすると、「え?もう出たのか?」という反応がかえってくるという。

ブッシュ大統領は強い信念の持ち主であるとともに、政治姿勢としては柔軟さも持ち合わせている。が、自分の政権の最終局面が近いとなれば、選択するのは現実主義ではなく、首尾一貫性の方であろう。結果としてイラク問題の解決は、「2008年の大統領選挙待ち」とならざるを得ない。

2009年以降の対アジア政策は？

それでは新大統領が選ばれ、2009年1月20日に就任して以降、米国外交がどんな形になるか、その中で対日政策はどう位置付けられるかということが気になってくる。正直なところ皆目見当がつかないわけだが、現在進行中の予備選挙の様子を参考に、以下のような補助線をひいてみよう。

共和党政権継続の場合

- ・ マケイン上院議員の傘下には、アーミテージ人脈に代表される「対日重視派」がスタッフとして集結している。マケイン自身も海軍出身であり、マケイン政権発足の場合、これまでの日米同盟重視路線が踏襲される可能性が高い。
- ・ ジュリアーニ元 NY 市長、ロムニー前マサチューセッツ州知事などが大統領に就任する場合は、外交政策はほとんど未知数である。そこで、共和党内の外交専門家たちの動きから考えてみる。
- ・ まず「キッシンジャー～スコウクロフト～ライス」と連なる「現実主義派」がある。イラクからの撤退を実現するためには彼らの尽力が不可欠であり、次期大統領が誰になっても、このグループは影響力を持つだろう。彼らは純粋な勢力均衡主義者たちなので、日本に対する特段の思い入れはない。アジアでは対中外交を優先し、対日関係を脇に置く傾向が強まるかもしれない。
- ・ チェイニー副大統領のような「伝統的保守派」は、現在はその強硬姿勢が裏目に出て旗色が悪いが、もともと共和党の本流をなす勢力であるだけに、次期政権でも一定の影響を残すだろう。アジア政策においては、彼らは「やや日本寄り」である。
- ・ 知日派、親日派の隠れた宝庫である「ネオコン」は（このことは反中派、親台湾派が多いことの裏返しでもある）、しばらく表立った活躍の場はなくなるのではないか。

民主党政権誕生の場合

- ・ ヒラリー・クリントン上院議員の傘下には、『アーミテージ』の執筆者の一人であるカート・キャンベルが参画している。民主党の中では数少ない対日重視派が、ヒラリー陣営に集まっているようだ。

- ・ クリントン政権の安全保障担当補佐官であったアンソニー・レイクは、現在、オバマ陣営に身を投じている。このこと自体、民主党内のレースがいかに過熱しているかの証左といえる。オバマ上院議員の外交政策は当然、未知数だが、やはり民主党主流派の考え方に沿って、クリントン政権時代のような対中重視外交となるのではないか。
- ・ 民主党内には、中国における人権問題を重視するグループ（例えばペロシ下院議長）もあるが、主流派は中国の台頭を受け入れ、その中で自覚を促していくという考え方である。その過程で日米同盟が障害物になるのであれば、対日関係は棚上げされるだろう。全体的に日本への関心は薄いので、民主党政権誕生の場合は『アーミテージ』のアイデアが政策に取り入れられる可能性は低いと見ておく必要がある。
- ・ エドワーズ前上院議員が大統領になる場合は、ポピュリズム的傾向な強まり、アジアに対する古典的な通商摩擦が復活する可能性がある。

日本側として警戒すべきは、次期政権発足時には「ブッシュがやったことはすべて間違っていた」という機運が高まるかもしれないことだ。そうなると、「ブッシュ=小泉蜜月時代」に代表される日米関係も悪であったということになりかねない。「誰が首脳であっても、双方にとって日米関係は重要である」というメッセージが必要であり、安倍首相としても訪米時の間合いの取り方が難しいところである。

悪化する日米関係の採算

良好な日米関係は、長年にわたって日本外交の基軸であった。だからといって日米関係の維持を自己目的化する必要はなく、日米同盟が日本のためにならなくなった場合は、見直すことを躊躇すべきではないだろう。そしてそれは、米国側にとっても同じことである。

とはいえ、日本のような地理的環境におかれた国としては、単独で自国の安全と繁栄を維持できると考えるのは、あまりにも非現実的である。また、それは不可能であったというのが、歴史の教訓でもある。そして同盟の相手国として、ロシアや中国が適切とは考えにくく、朝鮮半島情勢や中台海峡などの将来を考えていくと、合理的な選択肢はやはり米国との同盟関係ということになる。

しかるに、日米同盟のコスト・アンド・ベネフィットを考えると、日本にとっては冷戦時代がもっとも「お買い得」であった。むしろこの先は、どんどん採算が悪化していくことが予想される。例えば「米国が中東から抜け出せなくなる」「孤立主義に走る」「米ドルが底なしの安値となる」などの事態が生じ、「日本の自衛隊が中東で米軍を助ける」「ドルを買支えする」など、日本にとっての同盟の負担が増大するケースである。こうなると日米同盟の採算分岐点を見極めるのは至難の業となってくる。「なぜ日米関係が重要なのか」

そのことを、あらためて考えてみる必要があるのではないだろうか。

<今週の”The Economist”誌から>

”Where’s the beef?”

Lexington

「バラク・オバマ～肉はどこにあるの？」

April 14th 2007

*** 米大統領選における懐かしいフレーズ”Where’s the beef?” 見た目はいいけど、中身が覚束ない候補者 今回はバラク・オバマ候補に向けられています。**

<要旨>

先日、ラスベガスで、民主党候補者による医療問題をめぐるフォーラムが行われた。エドワーズは規制強化と増税を含む詳細な国民皆保険提案を提出した。ヒラリーはこの問題はお手の物である。しかしオバマは手ぶらで、皆保険制を支持するものの、医療問題への提案はまだないと告白した。民主党支持者にとっての最重要課題であるにもかかわらず。

これでオバマは「中身ナシ」の批判を受けるだろう。ヒラリーは、最初の資金集めの額でオバマに並ばれて打撃を受けたが、今度は政策で優位に立つ番だ。

政策が全てであるならば、ヒラリーが圧勝するだろう。この世界で30年の経験があり、ファーストレディとして医療制度改革の絵を描き、政策論争に絶えず口を出し、80ヶ国以上を訪問している。演説のたびに、外交から労使慣行まで詳しいことを印象付けている。

そこへ行くとオバマは新参者である。ワシントンの上院で2年、イリノイの州議会の上院で6年の経験しかない。政府組織のトップに立った経験もない。政策提言よりも小気味良い演説を好み、政策を論じた2冊目の自叙伝は散漫かつ凡庸であった。

しかしヒラリーは資金集めに比べて、人材集めは難航している。オバマは元安保補佐官のトニー・レイクを採用し、旧クリントン組の若手を確保しつつある。下院における民主党勝利の功労者、エマニュエル下院議員が、ヒラリーから逃げ回っているのも悪材料だ。

ヒラリーはまた、得意の政策分野で問題を抱えている。上院議員として、外交防衛政策でキャリアを積んだものの、民主党有権者からは不人気な戦争を支持してきた人と見られている。医療問題通との定評もあるが、93年に彼女が提案した改革案は大失敗だった。

6年にわたるブッシュ政権の後では、軽量級を選ぶムードはない。だが政策が全てではないし、オバマは確かに幅広い問題を束ねる力を有している。パキスタンの大統領が誰か聞かれて窮しないほど、学習能力も高い。シカゴ大教授10年の経歴は伊達ではない。

オバマには判断能力がある。2002年時点のイラク戦争への彼の予測は正しかった。「イラク戦争が成功するにせよ、占領が長期化し、コストが嵩み、結果も損なうかもしれない」。以来、ブッシュ外交を批判しつつ、反戦大合唱に加わることもなく、堅実な発言に終始してきた。今後の課題は、単なる耳あたりのよい理想主義者ではないことを示すことである。

ヒラリーはなおも20ポイント差でオバマをリードしている。民主党には反既成勢力の長い伝統があり、ゲーリー・ハートのように敗退する歴史がある。が、オバマは徐々に印象に残る候補である。そう、ビル・クリントンの例に学ぶことができるのではないか。

< From the Editor > 慰安婦問題決議の裏側

米国議会図書館のホームページには、Thomas という便利な検索サイトがついていて、議会にかかっているあらゆる法案をチェックすることが出来ます。これを使って、「米下院にて移出された決議案 (House Resolution)」を調べてみると、今年 1～3 月だけで 295 本もありました。つまり毎月 100 本ペース。お暇な方は下記をご参照ください。

<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/bdquery/d?d110:0:./list/bss/d110HE.lst:TOM:/bss/110search.html>

例えば 11 番目の決議案 (H.RES.11) は、われわれが考える議会決議としてまっとうなものです。「第 38 代大統領ジェラルド・フォード氏の死に際し、追悼の意を表明する決議」ですから、これは全会一致で 1 月 4 日に即日通過している。が、こういう決議は少数派です。目に付いたものだけをご紹介しますと……。

第 16 番目「バージニアのジェームズ川を『アメリカ建国の川』と認める決議」

第 280 番「トマス・ジェファソン高校が、2006-07 年度ニューヨーク市女子バスケット大会で優勝したことを称える決議」

第 287 番「『アメリカ』という名前が初めて使われてから 500 周年記念を祝う決議」

第 294 番「国際婦人の日に際し、レソト王国が結婚した女性の地位を向上させ、財産権を確認する法律を作ったことを歓迎する決議」

毎月この調子で有象無象の決議案が提出され、そのほとんどが顧みられずに葬り去られる運命にあるわけです。そんな中で、カリフォルニア州第 15 区選出、マイケル・ホンダ議員による第 121 番決議案が、世に言う慰安婦問題決議。下院公聴会が行われた時点では、証人の発言はかなり一方的なもので、メディアの注目を集めることもなく、決議案はほとんど消えかけていたのです。しかし、安倍首相の「広義の強制性と狭義の強制性うんぬん」の発言が報道され、一気に火がついてしまいました。あとはご案内の通りです。

この問題については、昨年未頃から米国内の知日派も日本の知米派も、外務省も米国大使館も、いろんなルートで警告を発していたはずなのです。それが耳に入っていたのかいなかったのか、どっちにしろ今の官邸の病いは重いんじゃないでしょうか。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com